

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2023年1月16日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）
【会社名】	株式会社テーオーホールディングス
【英訳名】	T.O. Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 小笠原 亨
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 小笠原 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自2021年6月1日 至2021年11月30日	自2022年6月1日 至2022年11月30日	自2021年6月1日 至2022年5月31日
売上高 (千円)	13,739,981	13,314,397	27,702,014
経常利益又は経常損失() (千円)	25,337	93,788	22,606
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失 () (千円)	13,848	31,487	28,263
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,145	55,126	221,046
純資産額 (千円)	883,215	1,100,189	1,074,431
総資産額 (千円)	21,571,427	20,739,325	20,706,683
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純 損失() (円)	2.16	4.91	4.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	3.4	4.6	4.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,744	66,901	678,951
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,253	132,219	199,960
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,999	396,532	532,951
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	813,471	943,920	746,509

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年9月1日 至2021年11月30日	自2022年9月1日 至2022年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.06	8.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第68期第2四半期連結累計期間及び第68期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、有利子負債額は14,370百万円と手元流動性（現金及び預金943百万円）に比し高水準な状況にあり、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社及び当社グループは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、実績及び財務体質の改善に努めてまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年6月1日～2022年11月30日）におけるわが国経済は、Withコロナの生活様式への移行に伴う人流回復により、社会的経済活動の正常化へ向かう動きが見られました。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻による情勢の深刻化、急速な円安の進行等により、エネルギー価格や原材料価格の上昇に伴い、個人消費の停滞が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは流通事業において物価高による日用品などへの個人消費意欲の低減が見られ苦戦しましたが、過年度において実施した事業ポートフォリオの再構築による利益面の改善効果が発揮されてきていることに加え、自動車関連事業において新型車が発売されたことにより業績の向上に繋がりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が13,314百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は177百万円（前年同期比129.7%増）、経常利益は93百万円（前年同期は25百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益31百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた「住宅事業」については、重要性が乏しくなったため、報告セグメントから除いております。

また、前連結会計年度において、スポーツクラブ事業を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「スポーツクラブ事業」を廃止しております。

（木材事業）

世界的なウッドショックによる木材及び合板の販売価格は引き続き高値圏で推移したことから、売上高は前年同期を上回ったものの、仕入価格の上昇により利益率が低下し営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は2,710百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は140百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

（流通事業）

新型コロナウイルス感染症のオミクロン変異株による感染拡大が収束しない中において、ロシアのウクライナ侵攻及び日米金利差による円安の進行などを要因とした物価上昇により、消費者マインドの低下傾向が継続しており売上高及び営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は4,945百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益は19百万円（前年同期比87.5%減）となりました。

（建設事業）

前連結会計年度末からの繰越物件が完工し、売上高は前年同期を上回ったものの、収益性の低い工事により利益面では前年同期より損失額が拡大しました。

この結果、売上高は812百万円（前年同期比23.0%増）、営業損失は30百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

(不動産賃貸事業)

前連結会計年度において、スポーツクラブ事業に係る事業用資産を賃貸用資産に用途変更したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。また、賃貸資産の売却により、固定資産税や修繕等の維持費用が減少したことにより、営業利益も前年同期を上回りました。

売上高は157百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は75百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

(自動車関連事業)

世界的な半導体不足などによる納車時期の遅延による影響が生じたものの、新型車の発売により新車の販売が好調に推移しました。また、中古車販売、メンテナンスなどのサービスにも注力した結果、売上高及び営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は4,433百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は81百万円(前年同期は7百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ32百万円増加し20,739百万円となりました。主な要因としましては、商品及び製品が510百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ6百万円増加し19,639百万円となりました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が376百万円減少しましたが、長期借入金が407百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ25百万円増加し1,100百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて197百万円増加し943百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は66百万円(前年同期は57百万円の使用)で、主に売上債権が259百万円減少したものの、棚卸資産が382百万円増加及び仕入債務が376百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は132百万円(前年同期は93百万円の使用)で、主に有形固定資産の取得による支出が189百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は396百万円(前年同期は163百万円の獲得)で、主に長期借入金の返済による支出が883百万円あったものの、短期借入金が341百万円の増加及び長期借入による収入が1,080百万円あったことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月16日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	-	8,926,896	-	100,000	-	1,167,443

(5)【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小笠原 康正	北海道函館市	863	13.48
小笠原 孝	北海道函館市	590	9.21
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 1 丁目26-1	485	7.57
小笠原 正	北海道函館市	365	5.70
テーオー取引先持株会	北海道函館市港町 3 丁目18-15	355	5.54
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西 4 丁目 1	313	4.89
株式会社日本カストディ銀行 (信託口 4)	東京都中央区晴海 1 丁目8-12	301	4.69
株式会社エイチ・アンド・エイ	北海道檜山郡江差町字南が丘7-222	300	4.68
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田 1 丁目3-1	132	2.06
一般財団法人小笠原アカデミー 教育振興財団	北海道函館市梁川町10-25	110	1.72
計	-	3,816	59.56

(注) 上記の所有株式数のほか、テーオー役員持株会の名義により所有している株式数は、次のとおりであります。

小笠原 康正 9千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,518,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,405,700	64,057	-
単元未満株式	普通株式 3,096	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	64,057	-

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テーオーホールディングス	北海道函館市港町三丁目18番15号	2,518,100	-	2,518,100	28.21
計	-	2,518,100	-	2,518,100	28.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	766,509	943,920
受取手形、売掛金及び契約資産	2,091,613	1,864,810
営業貸付金	598,280	568,274
商品及び製品	3,922,205	4,432,372
販売用不動産	1,238,937	1,200,653
原材料及び貯蔵品	49,878	45,873
未成工事支出金	155,068	129,120
その他	763,997	651,910
貸倒引当金	87,107	83,468
流動資産合計	9,499,382	9,753,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,612,690	2,532,791
賃貸用資産(純額)	2,660,024	2,627,766
土地	3,370,863	3,370,837
その他(純額)	1,153,953	1,122,918
有形固定資産合計	9,797,532	9,654,314
無形固定資産		
のれん	28,117	21,088
その他	136,504	154,552
無形固定資産合計	164,621	175,640
投資その他の資産		
投資有価証券	477,494	419,289
その他	1,054,135	1,028,308
貸倒引当金	286,483	291,694
投資その他の資産合計	1,245,146	1,155,903
固定資産合計	11,207,300	10,985,858
資産合計	20,706,683	20,739,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,392,325	3,015,665
短期借入金	8,662,710	8,792,556
未払法人税等	17,634	52,456
引当金	152,097	138,083
その他	1,403,155	1,321,193
流動負債合計	13,627,924	13,319,954
固定負債		
長期借入金	4,356,869	4,764,692
退職給付に係る負債	403,236	375,413
引当金	49,488	44,771
その他	1,194,732	1,134,304
固定負債合計	6,004,327	6,319,182
負債合計	19,632,251	19,639,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,946,230	3,946,230
利益剰余金	2,122,006	2,090,519
自己株式	1,169,705	1,169,705
株主資本合計	754,519	786,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	25
退職給付に係る調整累計額	158,718	169,098
その他の包括利益累計額合計	158,716	169,124
非支配株主持分	161,196	145,058
純資産合計	1,074,431	1,100,189
負債純資産合計	20,706,683	20,739,325

【(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	13,739,981	13,314,397
売上原価	10,450,340	10,043,999
売上総利益	3,289,641	3,270,397
販売費及び一般管理費	3,212,174	3,092,428
営業利益	77,467	177,969
営業外収益		
受取利息	7,312	6,216
受取配当金	1,711	1,472
受取手数料	16,327	7,080
受取保険金	12,321	1,874
補助金収入	2,418	13,081
その他	19,980	21,448
営業外収益合計	60,073	51,172
営業外費用		
支払利息	72,840	76,834
持分法による投資損失	72,767	53,377
その他	17,270	5,141
営業外費用合計	162,878	135,352
経常利益又は経常損失()	25,337	93,788
特別利益		
固定資産売却益	6,383	4,586
賃貸借契約解約益	25,636	-
特別利益合計	32,019	4,586
特別損失		
固定資産売却損	4,710	-
固定資産除却損	-	94
事業譲渡損	13,422	-
特別損失合計	18,133	94
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	11,450	98,280
法人税、住民税及び事業税	83,671	48,641
法人税等調整額	91,052	4,921
法人税等合計	7,380	53,562
四半期純利益又は四半期純損失()	4,069	44,718
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,778	13,231
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	13,848	31,487

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	4,069	44,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	27
退職給付に係る調整額	32,709	10,252
持分法適用会社に対する持分相当額	7,505	127
その他の包括利益合計	40,215	10,407
四半期包括利益	36,145	55,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,861	41,422
非支配株主に係る四半期包括利益	10,284	13,703

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	11,450	98,280
減価償却費	345,692	299,842
のれん償却額	7,029	7,029
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,740	1,571
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	310	26,983
受取利息及び受取配当金	9,024	7,688
支払利息	72,840	76,834
受取保険金	12,321	1,874
補助金収入	2,418	13,081
持分法による投資損益(は益)	72,767	53,377
有形固定資産売却損益(は益)	1,672	4,586
有形固定資産除却損	-	94
賃貸借契約解約益	25,636	-
引当金の増減額(は減少)	62,009	18,731
売上債権の増減額(は増加)	196,624	259,004
棚卸資産の増減額(は増加)	346,949	382,892
仕入債務の増減額(は減少)	182,707	376,660
前受金の増減額(は減少)	126,131	19,564
その他	135,150	97,868
小計	36,794	114,768
利息及び配当金の受取額	9,013	7,688
利息の支払額	72,910	76,833
保険金の受取額	12,321	1,874
補助金の受取額	2,418	13,081
法人税等の支払額	92,645	13,818
法人税等の還付額	47,262	115,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,744	66,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	-
定期預金の払戻による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	200,691	189,864
有形固定資産の売却による収入	94,084	6,751
投資有価証券の取得による支出	16	16
投資有価証券の売却による収入	5,000	5,000
貸付金の回収による収入	1,238	1,083
その他	27,132	24,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,253	132,219

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	195,996	341,000
長期借入れによる収入	780,000	1,080,000
長期借入金の返済による支出	737,118	883,331
自己株式の取得による支出	6	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	157,879	110,355
非支配株主への配当金の支払額	-	30,780
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	475,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,999	396,532
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,001	197,411
現金及び現金同等物の期首残高	800,469	746,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	813,471	943,920

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループの有利子負債額は14,370,953千円(短期借入金8,792,556千円、長期借入金4,764,692千円、リース債務813,704千円)と手元流動性(現金及び預金943,920千円)に比し高水準な状況にあり、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。

収益改善への対応策

) 不採算事業の見極め、撤退

構造的に不採算事業と判断した場合は当該事業からの撤退を進めるとともに、各事業における拠点の採算性を検証し、かかる不採算拠点の見極めを行ってまいります。

) 事業収益力の向上

当社発祥の地であり主要な商圏でもある函館圏域においては、人口減少などにより大きな市場の成長性は期待しづらい環境下にあると認識しており、各事業の地道なオペレーションの効率化による経費の削減を通じて収益改善に取り組んでまいります。

) 管理部門の合理化と営業部門の強化

持株会社体制におけるグループ管理・統制のあり方を見直し、全社グループの管理部門を縮小し、余剰人員の営業部門への再配置を進めてまいります。

) 販管費削減

当社グループは、当連結会計年度において販売費及び一般管理費(販管費)の削減に努めてまいりましたが、自助努力による一層の販管費削減に努めてまいります。

財務体質の改善

) 有利子負債の圧縮

減損損失等の処理実行により過小資本の状況が続いており、有利子負債額の圧縮を進めるためには、上記の対応策だけではなく事業または資産の売却も検討してまいります。

) 資金繰り

設備投資に関しましては、事業会社の設備保全に必要なものを原則としますが、オペレーション改善に資するものについては都度判断してまいります。また、仕入れ・在庫の適正化を徹底しキャッシュ・フロー改善を図ってまいります。併せてグループ内資金を有効活用し、運転資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しておりますが、メインバンクを中心に取引金融機関に対しましては、引き続き経営改善を前提とした支援を要請してまいります。

現在、以上の対応策を進めておりますが、これら対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、新型コロナウイルス感染症の影響等、今後の外部環境に影響を受け、また、金融機関からの支援についても理解は得られているものの、現時点では確約されているものではないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
受取手形割引高	584,133千円	680,732千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
給料手当	1,149,160千円	1,135,514千円
貸倒引当金繰入額	4,740千円	1,571千円
賞与引当金繰入額	57,328千円	49,733千円
退職給付費用	53,451千円	34,278千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
現金及び預金勘定	833,471千円	943,920千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	-
現金及び現金同等物	813,471	943,920

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年7月15日開催の取締役会決議に基づき、7月16日付で当社が保有する株式会社テーオーリテイリング株式の一部を譲渡いたしました。それに伴い、資本剰余金が326,776千円増加しております。また、2021年8月26日開催の定時株主総会決議に基づき、2021年10月4日に減資を行いました。それに伴い、資本金が1,675,640千円減少し、資本剰余金が同額増加しております。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間末において資本金は100,000千円、資本剰余金は3,946,230千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	木材	流通	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計
売上高							
外部顧客への売上高	2,403,876	5,786,545	660,441	154,110	4,039,600	69,798	13,114,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,228	1,163	8,608	175,610	448	120	195,178
計	2,413,104	5,787,708	669,049	329,721	4,040,049	69,918	13,309,552
セグメント利益又は損失()	156,740	159,483	1,092	71,683	7,472	26,761	352,580

	その他 (注)	合計
売上高		
外部顧客への売上高	625,608	13,739,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,540	258,718
計	689,148	13,998,700
セグメント利益又は損失()	102,142	250,437

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、損害保険代理店業、持株会社である当社の経営指導料等が含まれます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	352,580
「その他」の区分の損失	102,142
全社費用(注)	168,382
セグメント間取引消去	4,587
四半期連結損益計算書の営業利益	77,467

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	木材	流通	建設	不動産賃貸	自動車関連	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,710,531	4,945,566	812,573	157,714	4,433,691	13,060,077	254,319	13,314,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	153	1,142	6,342	158,257	570	166,465	69,054	235,520
計	2,710,684	4,946,708	818,916	315,972	4,434,261	13,226,542	323,374	13,549,917
セグメント利益又は損失 ()	140,096	19,995	30,567	75,612	81,333	286,470	20,302	306,772

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、損害保険代理店業、持株会社である当社の経営指導料等が含まれます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	286,470
「その他」の区分の利益	20,302
全社費用（注）	124,145
セグメント間取引消去	4,658
四半期連結損益計算書の営業利益	177,969

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの区分方法の変更）

「住宅事業」については事業の縮小により、「住宅事業」の量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントの「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、前連結会計年度において、スポーツクラブ事業を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「スポーツクラブ事業」を廃止しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

(単位:千円)

	顧客との契約から 生じる収益	その他の収益	外部顧客に対する 売上高
木材事業セグメント	2,403,876	-	2,403,876
流通事業セグメント	5,712,545	73,999	5,786,545
商品販売	5,619,303		
リフォーム工事	40,117		
レンタル業	53,125		
建設事業セグメント	659,031	1,410	660,441
建築	518,599		
土木	140,432		
不動産賃貸事業セグメント	-	154,110	154,110
自動車関連事業セグメント	4,039,600	-	4,039,600
新車	1,974,444		
中古車	802,276		
整備等サービス	1,040,165		
その他	222,715		
スポーツクラブ事業セグメント	69,798	-	69,798
会費収入	51,527		
受託業務	15,082		
その他	3,188		
報告セグメント	12,884,853	229,520	13,114,373
その他	615,645	9,962	625,608
合計	13,500,498	239,483	13,739,981

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、損害保険代理店業、販売用不動産の売上高、持株会社である当社の経営指導料等が含まれます。

2. その他の収益のセグメントごとの内容は、次のとおりであります。

(1) 流通事業及びその他事業

企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等

(2) 建設事業及び不動産賃貸事業

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	顧客との契約から 生じる収益	その他の収益	外部顧客に対する 売上高
木材事業セグメント	2,710,531	-	2,710,531
流通事業セグメント	4,880,279	65,287	4,945,566
商品販売	4,808,473		
リフォーム工事	25,397		
レンタル業	46,407		
建設事業セグメント	811,241	1,332	812,573
建築	734,771		
土木	76,470		
不動産賃貸事業セグメント	-	157,714	157,714
自動車関連事業セグメント	4,433,691	-	4,433,691
新車	2,392,442		
中古車	745,635		
整備等サービス	1,064,432		
その他	231,180		
報告セグメント	12,835,743	224,333	13,060,077
その他	243,928	10,391	254,319
合計	13,079,671	234,725	13,314,397

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、損害保険代理店業、販売用不動産の売上高、持株会社である当社の経営指導料等が含まれます。

2. その他の収益のセグメントごとの内容は、次のとおりであります。

(1) 流通事業及びその他事業

企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等

(2) 建設事業及び不動産賃貸事業

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入

3. 「住宅事業」については、事業縮小により、「住宅事業」の量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントの「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、前連結会計年度において、スポーツクラブ事業を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「スポーツクラブ事業」を廃止しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	2円16銭	4円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	13,848	31,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	13,848	31,487
普通株式の期中平均株式数(株)	6,408,704	6,408,701

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月16日

株式会社テーオーホールディングス
取締役会 御中

監査法人 銀 河
北海道事務所

代 表 社 員 公認会計士 柄 澤 明
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公認会計士 弓 立 恵 亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーホールディングスの2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーホールディングス及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループの有利子負債は手元流動性に比して高水準な状況にあり、取引金融機関には継続して支援を要請している状況であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況への対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。